

2022 年 1 月 28 日

The Emerging Markets Weekly

地政学リスクと米金融正常化の加速への懸念が重なる

新興国市場: 先週末 21 日、のアジア時間の新興国通貨は小幅に下落。前日の米株の下げにアジア株式も連れ安したことが重しとなった。THB や TWD が値を下げた。欧米時間の新興国通貨はまちまち。RUB はウクライナ情勢を手掛かりに前日比▲1.0%下落。TRY も売られた。一方、ZAR と MXN は上昇した。週初 24 日、アジア時間の新興国通貨は材料に乏しく小動き。欧米時間に入ると総じて下落した。ウクライナ情勢緊迫化への懸念からリスクオフムードが広がった。米国時間終盤にかけてやや持ち直すも、下げ幅を取り戻すには至らず。RUB と ZAR は前日比▲1.0%超下落、BRL や MXN も下げた。25 日、アジア時間の新興国通貨は小動き。軟調な株式市場を手掛かりに THB や KRW が弱含んだ。一方、シンガポール当局の予想外の金融引き締めにより SGD は強含んだ。欧米時間の新興国通貨は控えまちまち。前日同様、欧州時間に弱含み、米国時間に持ち直す展開。先週末から下落していた BRL は大幅な反発をみせた。26 日、アジア時間の新興国通貨は FOMC を控えて様子見ムード。そうした中、CNY は続伸し 2018 年 4 月以来となる 6.32 を窺う動きを見せた。欧米時間の新興国通貨は下落。FOMC 後の会見で、パウエル FRB 議長が正常化ペースについての明言を避けたことを受けて、市場はタカ派警戒感を強めドル高が進んだ。RUB は地政学リスクも重なり前日比▲1.1%下落。TRY や ZAR、MXN も売られた。27 日、アジア時間の新興国通貨は下落。前日のドル高の流れを織り込む動きを見せた。THB、INR の下落が目立ったほか、CNY は年初以降の上昇幅を急速に縮める動きを見せた。欧米時間の新興国通貨は大半が下落。前日来のドル買いが続いたほか、上値の重い米株市場にリスク警戒感が漂った。一方、RUB は前日比+1.9%と大きく反発。ベラルーシ当局者が、ロシア軍はベラルーシでの合同演習後に同国を去ると発言し、好感された。また、BRL も上昇。堅調に持ち直しを続けるブラジル株式市場が支えとなった。

アジア: 21 日発表のマレーシア 12 月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.2%と前月(同+3.3%)から鈍化も、市場予想(同+3.1%)は上回った。12 月の大洪水による食品価格の上昇が全体を押し上げた。24 日発表のシンガポール 12 月消費者物価指数(CPI)は前年比+4.0%と前月同+3.8%から加速、市場予想(同+3.7%)も上回り 2013 年 2 月以来の高水準となった。シンガポール金融管理局(MAS)は 25 日、SGD 名目実効為替レート(S\$NEER)の政策バンドの傾きを小幅に引き上げた。中期的な物価の安定を確実に図るべく、4 月の定例会合を待たずに金融引き締めに踏み切った。

中東欧・アフリカ: ロシア中央銀行(CBR)は 24 日、財政ルールに基づく外貨買い入れ措置を一時停止すると発表。RUB 安進行に象徴される金融市場のボラティリティ抑制が目的とした。南アフリカ準備銀行(SARB、中央銀行)は 27 日、政策金利を 25bp 引き上げ 4.00%にすることを決定した。利下げは 2 会合連続。インフレ見通しの上振れリスクに配慮した判断と述べた。

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(インドネシア)

1 月金融政策会合～銀行の預金準備率の引き上げを決定

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 19～20 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 11 会合連続で 3.50%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。一方で、今回会合にて銀行の預金準備率を今年 3 月から 9 月にかけて合計 300bps 引き上げることを決定した(イスラム金融向けに対する引き上げ幅は異なる)。コロナ禍において緩和的な金融政策を維持してきた BI であったが、金融政策の正常化の第一歩を踏み出す格好となった。

声明文にて、世界経済は引き続き、堅調な回復を見せていると総括された。一方で、オミクロン株の拡大に伴う景気減速懸念や米国や一部先進国の金融政策の正常化に伴う金融市場の反応、供給制約の長期化をリスク要因として指摘した。国内経済については、行動制限が緩和されたことによって、今後も景気は上向いていくとの見通しを示した。21 年については前年比+3.2～4.0%の成長に留まるとしたものの、22 年の成長見通しについては、同+4.7～5.5%と前回会合から予想を据え置いた。

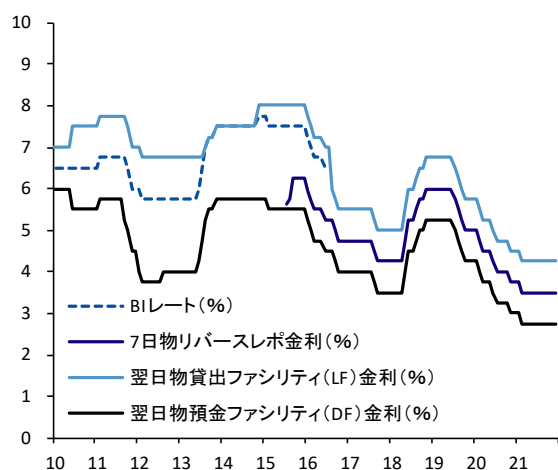
消費者物価を見ると、去年は年間で前年比+1.87%となり、BI が目標としている同+2.0～4.0%の水準を下回る結果となった(図表 2)。足許のオミクロン株拡大もあり消費者心理は低迷し、物価上昇圧力は今年前半にかけては弱まることも想定される。前回会合以降、国内経済の回復ペースは依然緩慢であり、ペリーBI 総裁は景気回復を支援する姿勢を維持している。

一方で、今回会合では先述の通り、銀行の預金準備率を引き上げた。経済と物価は改善の余地を残すものの、金融市場への流動性供給は十分であるとして金融引き締め政策を施した点は注目に値する。この背景には、先進各国(特に米国)での金融政策の正常化を意識したことが声明文から読み取ることができ、将来的な新興国からの投資資金の流出リスクや先進各国の金利上昇に起因した(新興国)通貨安リスクに対し早い段階で手を打つ意図が見て取れる。

現に過去の為替動向を見てみると周辺国と比較して IDR はリスクオフ局面において売られやすい通貨であったことが確認できる(図表 3)。BI はここまでコロナ禍における景気減速に対応するかたちで景気回復を下支えする方針を一貫してきたが、今年に関しては世界経済が徐々にアフターコロナを見据える上で、IDR の安定推移を維持することも BI の重要な役割となっていくと考えられる。

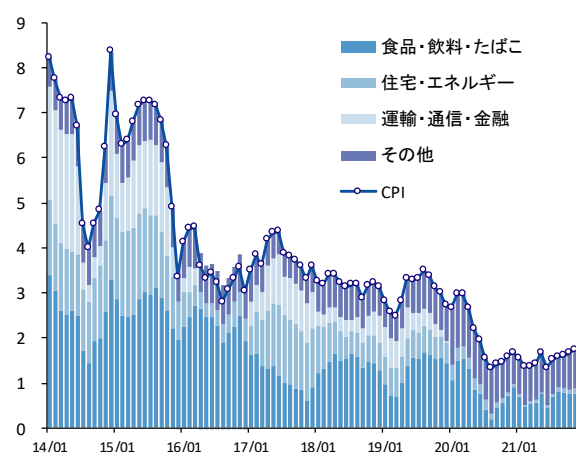
ペリー総裁は FRB が今年 4 回利上げを実施するとの見解を示しており、BI も状況に応じて米国に追随した政策を打ち出す可能性も出てくる。しかしながら、インドネシアは実体経済の回復を伴わない金融引き締めが却って大きな傷を残したことも過去に経験している。BI は今後国内の経済と物価を評価の上、利上げなどを検討していくべきとも述べており、現状、更なる金融引き締めについては慎重で、今回金融政策の正常化に向けた第一歩を踏み出したがそのペースは緩やかかつ段階的なものになると考えられる。

図表 1: 政策金利の推移



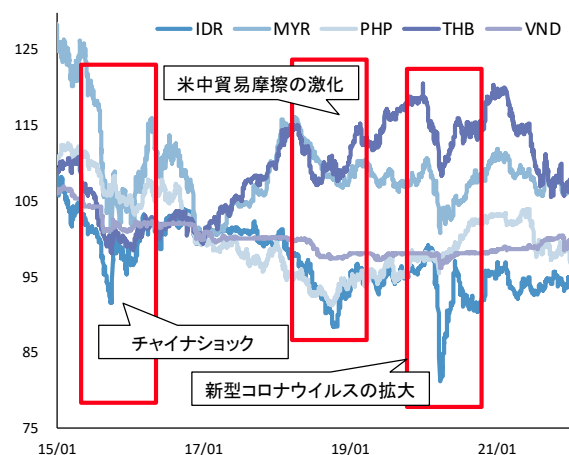
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率(前年比%、%ポイント)



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: ASEAN-5 名目実効為替レートの動き



出所: Bloomberg、みずほ銀行 注: 2017 年 1 月 = 100 とする

市場概観(マレーシア)

1 月金融政策会合～大きな政策転換は見られず

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マレーシア中銀(BNM)は 20 日の金融政策委員会(MPC)で、翌日物政策金利を 1.75%に据え置いた。ブルームバーグの事前予想では現状維持の予想が有力であった。20 年 5 月の利下げを最後に政策金利は 9 会合連続で据え置きとなっており、リーマンショック後の 2010 年以来、史上最低での推移が続いている(図表 1)。

声明文では、世界経済は製造業や貿易活動の活性化に支えられ回復基調を維持しているとした。一方、原油をはじめ資源価格の上昇や供給制約、オミクロン株の拡大がリスク要因である点は変わらず、外需が停滞すれば国内経済への波及に繋がる可能性に言及した。マレーシア経済に関しては、10～12 月期以降は堅調な回復を確認しており、直近の予想通り前年比+3.0～4.0%の水準を維持できるとの見解を示した。先述したリスクが顕在化しなければ 22 年の経済回復ペースは早まることが期待され、国内でのワクチン接種も着実に進む中で、労働市場の改善、政策支援、外需動向を今後の主な GDP 変動要因として指摘した。

昨年 11 月時点での物価上昇率は年初来で前年比+2.3%と穏やかな水準となっている。図表 2 に示される通り、主な要因は原油価格の高止まりによる交通部門の上昇分であり、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコア CPI は軟調地合いである点には変わりはない。マレーシア経済の本格的な回復は今年後半以降を見込む中、CPI が騰勢を強めるには引き続き時間を要すると見られる。

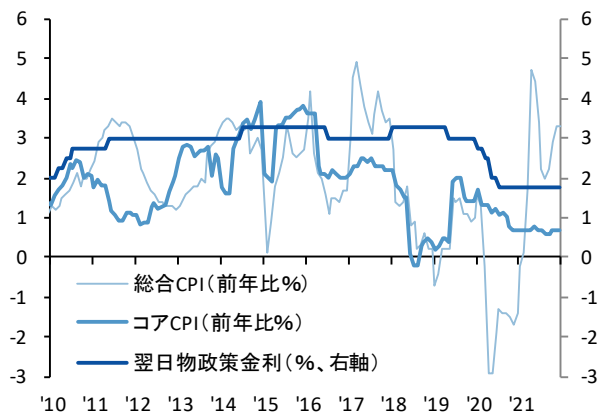
かかる中、BNM は現在の金融政策を適切とし、政府の経済政策の成果などを踏まえて必要に応じて金融政策を活用していくと総括した。今回、BNM の政策スタンスに大きな変化はなく将来的な政策転換を示唆する内容も特段見られなかったが、足許のオミクロン株の拡大が世界的に深刻化する中で、まずは今後の物価水準と国内景気の動向を注視したいといった思惑が窺えた。

最後に今年の MYR の相場要因について整理したい。図表 3 に示される通り、昨年後半以降はデルタ株が大きく域内経済の成長を下押しした一方で、米国では金融政策正常化の議論が本格化し、ドルが堅調に値を上げる展開となった。足許ではやや調整が入りつつあるが、新興国よりも社会活動と金融政策正常化は着実に進み、特に年前半にかけてはドルの選好が強まる展開を想定する。一方、MYR の優位な面としては主要産品の原油やパーム油をはじめ資源価格の上昇が当面は期待できる点であろう。ドルの選好は強まるとみられるものの、ある程度の通貨安は輸出に有利に働き、BNMも許容していくものと考えられる。現に堅調に貿易黒字を計上していることが MYR の実需面をサポートしており、観光業の冷え込みによってサービス収支の悪化が目立つタイに代わって域内最大の経常黒字国の地位を固めつつある(図表 4)。こうした点も考慮すれば MYR が大崩れすることも考えにくい。

足許のオミクロン株拡大の他に注意したい材料は中国経済の冷え込みに伴う市場のリスク心理の悪化であろう。中国の成長ペースにはやや陰りが見えており、世界銀行は 22 年の成長率につきゼロコロナを指向した防疫政策と金融や不動産など一部産業に対する規制強化が影響して、21 年の前年比+8.0%から同+5.1%に減速すると予測している。この間、ASEAN 諸国ではワクチン接種の進捗などを通じて景気回復が本格化するとの見方が強いが、経済的な繋がり大きい中国経済の減速懸念が高

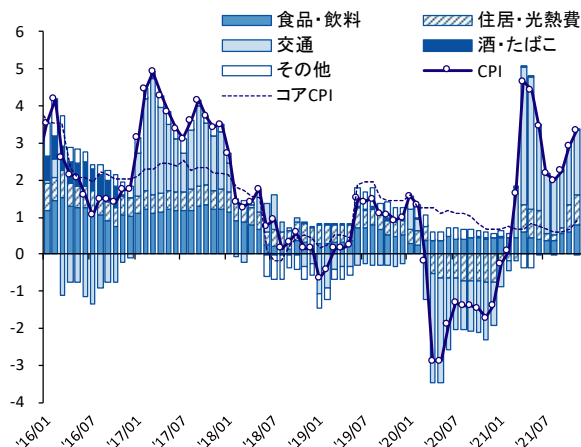
まれに域内経済全体のリスク要因となろう。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数



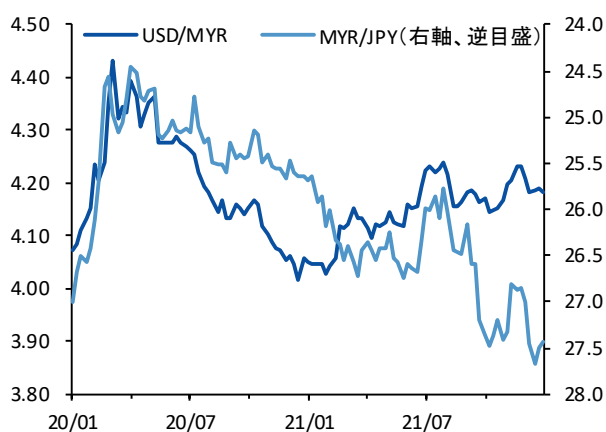
出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数の動向 (前年比%、%ポイント)



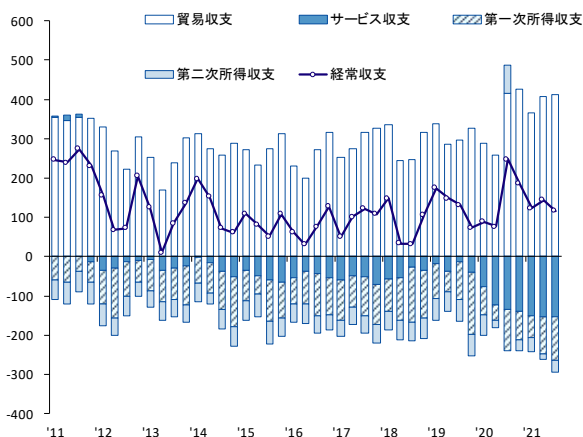
出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: MYR 相場推移



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 経常収支の内訳 (億リンギ)



出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

市場概観(シンガポール)

異例のタイミングで金融引き締めを実施した MAS

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

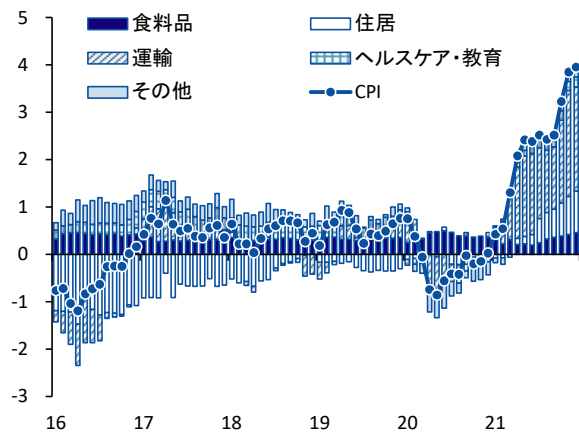
シンガポール金融通貨庁(MAS、中央銀行)は 25 日、名目実効為替レート(S\$NEER)の政策バンドの傾斜を引き上げることを決定した。政策バンドの引き上げは昨年 10 月に続く格好となった。MAS は通常 4 月と 10 月の年 2 回に金融政策を見直すこととなっているためこの決定は異例と言え、過去、原油価格急落を受けて金融政策を緩和した 15 年 1 月以来の対応となる。

今回の決定の背景には足許の消費者物価指数(CPI)が騰勢を強めている点が多い(図表 1)。世界経済はコロナ禍から持ち直しが続く一方で、供給制約が長期化することによって物価上昇が顕在化している。シンガポールにおいても 12 月のコア CPI は前年比+2.1%と約 8 年ぶりの水準にまで上昇した。MAS は声明にて、昨年 10 月の予防的な引き締めを改めて強化したと言及しており、今回の措置は中期的な物価安定を確保する上で適切と総括した。こうした中で、MAS は 22 年の物価見通しにつき、CPI 上昇率を前年比+2.5~3.5%、コア CPI を同+2.0~3.0%とそれぞれ 100bps ずつ上方修正している。

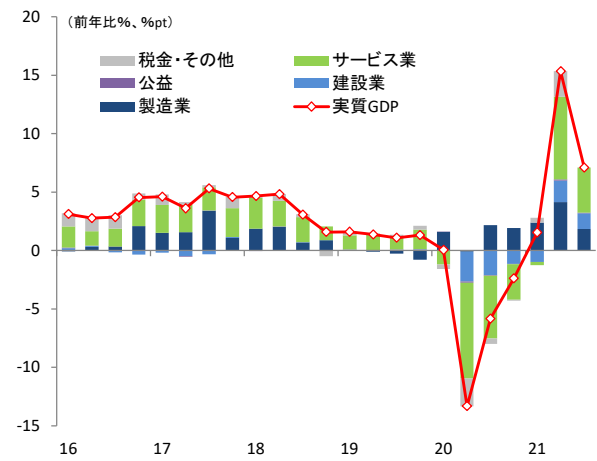
また、今回のタイミングで GDP 成長率の予想(前年比+3.0~5.0%)の修正は施されなかったが、シンガポール経済が堅調な回復を見せていることも今回の判断材料になったと見られる(図表 2)。21 年の GDP 成長率はデルタ株拡大による行動制限措置があったものの、ワクチンの接種の拡大をはじめとする施策が奏功し、同+7.2%と 10 年以上ぶりの高い伸びを記録した。22 年に入ってオミクロン株の拡大が懸念材料として浮上したが、政府は今年度予算案策定に際して、物品サービス税の税率の引き上げを検討するなどコロナ禍で悪化した政府財政の改善に着手する方針を示唆している。こうした点からも景気減速懸念よりもインフレ高進をより大きなリスク要因としたことが見て取れる。なお、今回の対応は 4 月の金融政策見直しによる調整を前倒しで実施した印象があるが、今後のインフレ動向によっては 4 月に更なる引き締めに動くことも予想される。

最後に SGD への影響を考える。上記決定を受けて SGD が対ドルで強含む展開も見られたが、それは一時的と予想される。MAS は政策バンドを公開していないが、S\$NEER は昨年後半以降その上半分を推移しているものと推測され、上昇幅は限定的と見られる。現に、昨年 10 月に政策バンドを引き上げた際にも S\$NEER の上昇は小幅に留まっており、今回においてもバンドの引き上げ幅が僅かであることを考慮すれば 10 月と同様の動きとなる可能性が高い。

また、対ドルでの動きにおいては、よりタカ派的な情報発信が顕著である FRB の政策指針は無視できない要素になる。足許では金融市場の動揺も見られるが、1 月 FOMC では 3 月に量的緩和縮小の終了とともに利上げの着手を示唆するなど、インフレ対応を着実に進めていく姿勢を示した。こうした動きを受けて、ドルの選好が再び強まる展開にも警戒したい。

図表 1: 消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)


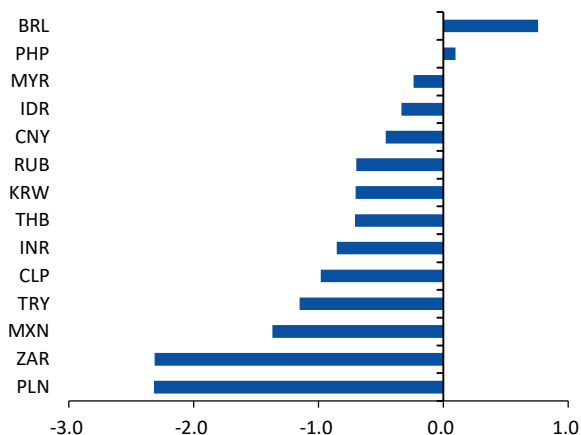
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 2: GDP の推移


出所: CEIC、みずほ銀行

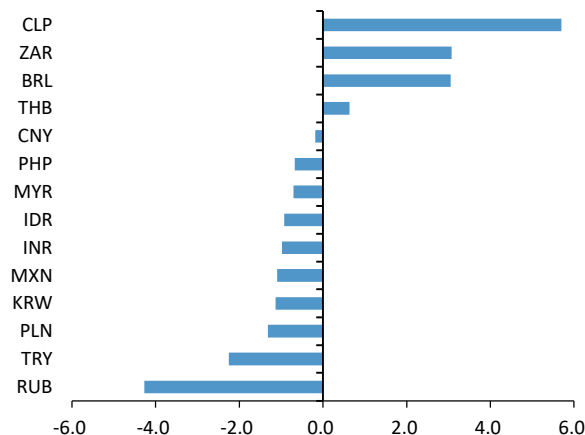
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



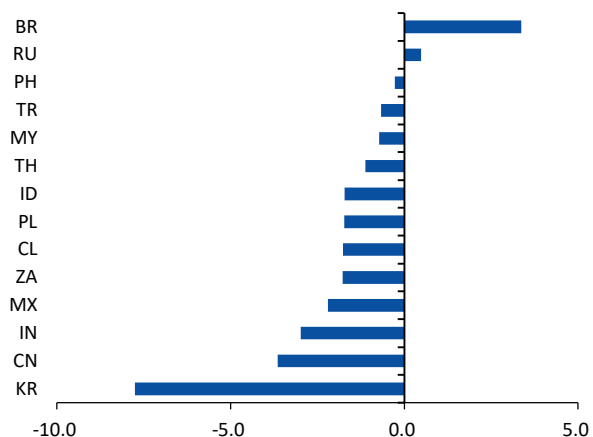
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



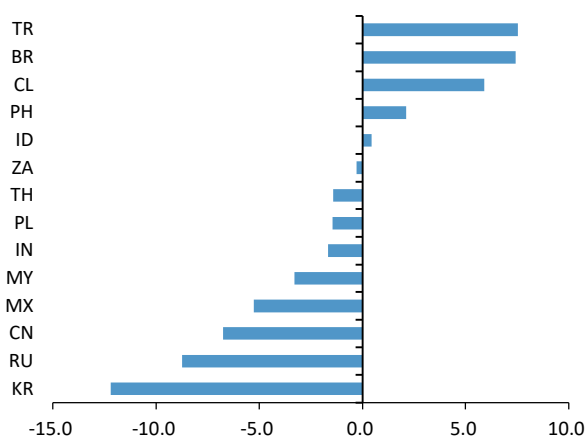
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



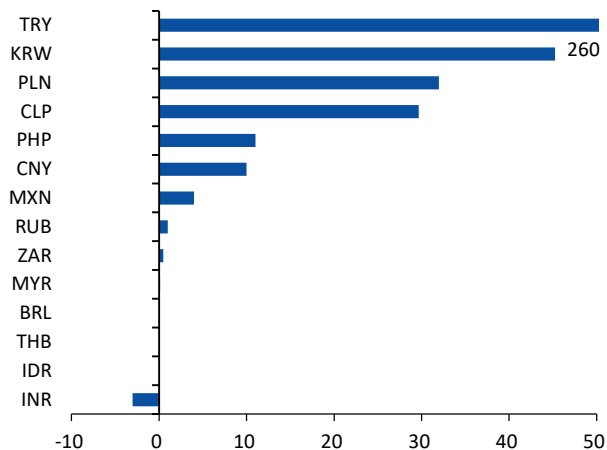
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

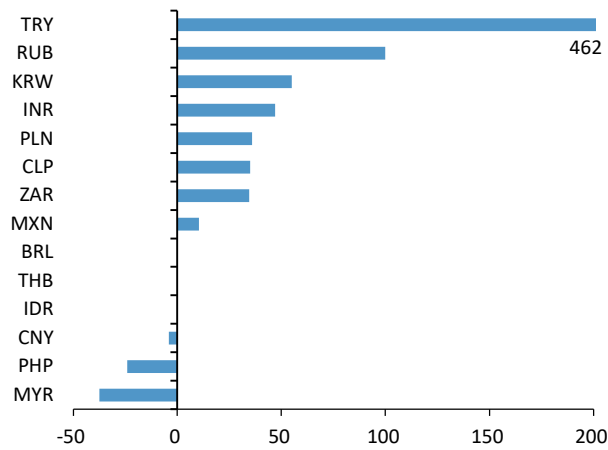
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

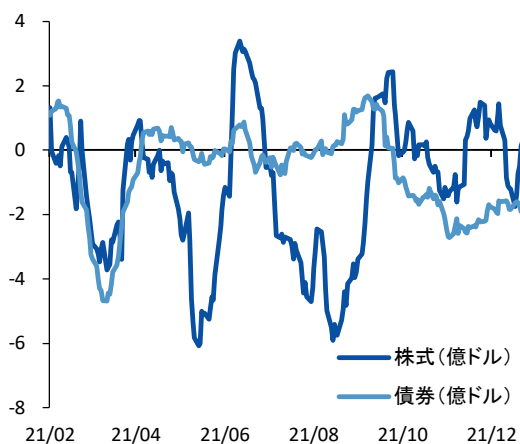


注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

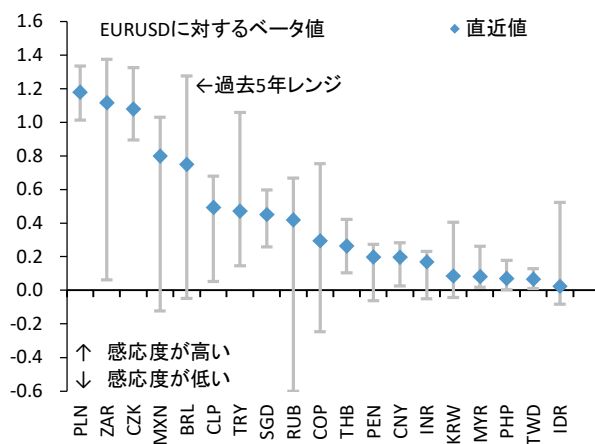
チャート集

主要新興国への証券投資(4 週間移動平均)



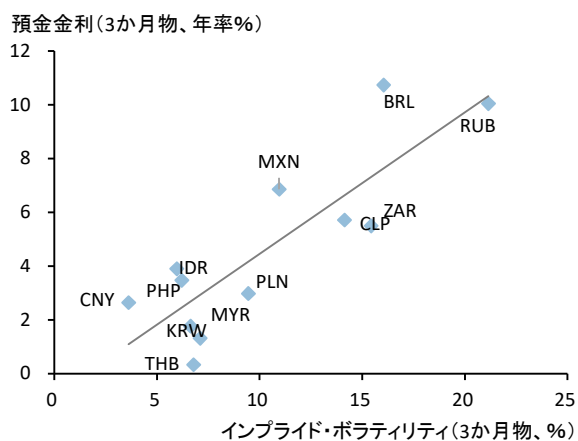
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



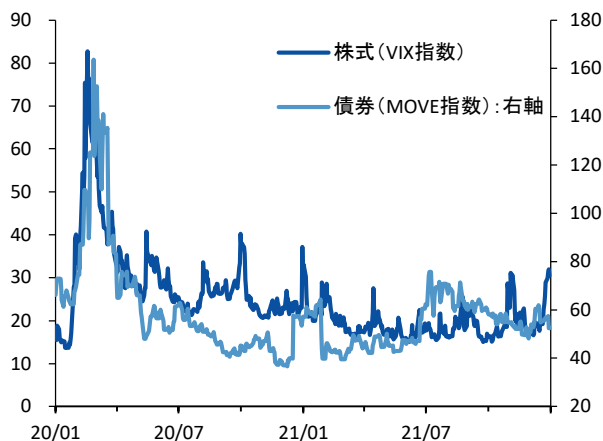
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



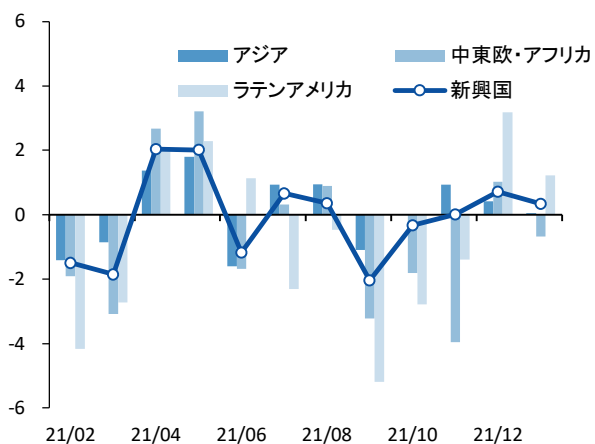
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



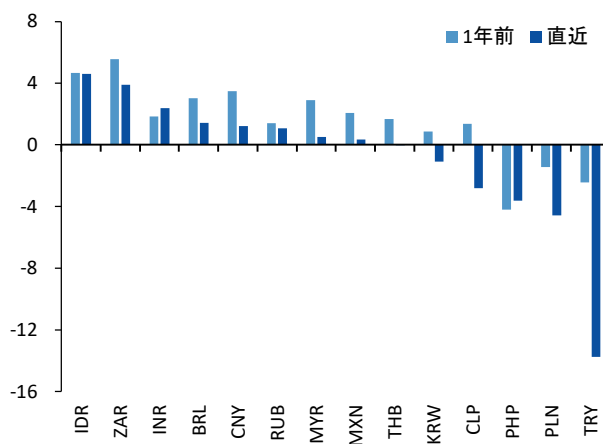
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
1月24日 (月)	シンガポール	CPI(前年比)	3.7%	4.0%	3.8%	--
24日 (月)	台湾	鉱工業生産(前年比)	9.5%	10.0%	12.2%	--
24-28日	フィリピン	総合国際収支	--	\$991m	-\$123m	--
25日 (火)	韓国	GDP(前年比)	3.9%	4.1%	4.0%	--
26日 (水)	韓国	消費者信頼感	--	104.4	103.9	--
26日 (水)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	12.1%	15.6%	14.6%	--
27日 (木)	韓国	景況判断(製造業)	--	90	92	--
27日 (木)	フィリピン	貿易収支	-\$4531m	-\$5214m	-\$4706m	--
27日 (木)	フィリピン	GDP(前年比)	6.4%	7.7%	7.1%	--
27日 (木)	台湾	GDP(前年比)	3.8%	4.9%	3.7%	--
28日 (金)	韓国	鉱工業生産(前年比)	2.0%	--	5.9%	--
28日 (金)	マレーシア	輸出(前年比)	24.7%	--	32.4%	--
30日 (日)	中国	製造業PMI	49.9	--	50.3	--
30日 (日)	中国	非製造業PMI	49.9	--	52.7	--
30日 (日)	中国	Caixin中国製造業PMI	49.7	--	50.9	--
31日 (月)	タイ	国際収支・経常収支	--	--	\$346m	--
2月1日 (火)	韓国	貿易収支	--	--	-\$586m	-\$452m
2日 (水)	インドネシア	CPI(前年比)	--	--	1.9%	--
3日 (木)	シンガポール	購買部景気指数	--	--	50.7	--
4日 (金)	韓国	CPI(前年比)	--	--	3.7%	--
4日 (金)	フィリピン	CPI(前年比、2012年=100)	--	--	3.6%	--
4日 (金)	タイ	CPI(前年比)	--	--	2.2%	--
4日 (金)	シンガポール	小売売上高(前年比)	--	--	1.9%	--
中東欧・アフリカ						
1月26日 (水)	ロシア	PPI 前年比	28.8%	28.5%	29.2%	--
27日 (木)	南ア	PPI 前年比	10.2%	10.8%	9.6%	--
27日 (木)	南ア	SARB政策金利発表	4.00%	4.00%	3.75%	--
31日 (月)	トルコ	貿易収支	--	--	-5.40b	--
31日 (月)	トルコ	外国人観光客(前年比)	--	--	111.5%	--
31日 (月)	南ア	貿易収支(ラント)	--	--	35.8b	--
2月3日 (木)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	4.3%	--	7.0%	--
3日 (木)	トルコ	CPI(前年比)	--	--	36.1%	--
3日 (木)	トルコ	PPI 前年比	--	--	79.9%	--
ラテンアメリカ						
1月25日 (火)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	1.0%	1.7%	-0.7%	-0.6%
26日 (水)	メキシコ	小売売上高(前年比)	3.1%	5.4%	5.3%	--
26日 (水)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.4%	0.6%	0.8%	--
26日 (水)	ブラジル	経常収支	-\$6200m	-\$5891m	-\$6522m	-\$6419m
27日 (木)	メキシコ	貿易収支	0.4m	590.3m	-111.7m	--
28日 (金)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前月比)	2.0%	--	0.9%	--
31日 (月)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	--	--	4.5%	--
31日 (月)	ブラジル	純債務対GDP比	--	--	57.0%	--
2月2日 (水)	ブラジル	貿易収支(月次)	--	--	\$3948m	--
2日 (水)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	--	--	-4.4%	--
2日 (水)	ブラジル	SELICレート	--	--	9.25%	--
4日 (金)	メキシコ	総設備投資	--	--	6.5%	--

注: 2022 年 1 月 28 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

	2021年 1～12月(実績)	SPOT	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月
対ドル							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	6.3424 ~ 6.5793	6.3682	6.45	6.48	6.50	6.53	6.55
香港ドル (HKD)	7.7510 ~ 7.8047	7.7891	7.80	7.81	7.82	7.83	7.84
インドルピー (INR)	72.269 ~ 76.318	75.069	76.5	76.0	74.8	74.2	73.0
インドネシアルピア (IDR)	13865 ~ 14628	14386	14550	14750	14400	14250	14100
韓国ウォン (KRW)	1080.08 ~ 1200.44	1202.50	1200	1210	1220	1230	1240
マレーシアリング (MYR)	3.9957 ~ 4.2483	4.1955	4.23	4.22	4.19	4.17	4.14
フィリピンペソ (PHP)	47.615 ~ 51.133	51.335	51.8	51.4	50.9	50.0	50.1
シンガポールドル (SGD)	1.3157 ~ 1.3746	1.3530	1.38	1.37	1.35	1.33	1.33
台湾ドル (TWD)	27.483 ~ 28.663	27.801	27.7	27.8	28.0	28.2	28.4
タイバーツ (THB)	29.84 ~ 34.00	33.20	34.0	33.8	33.0	32.0	31.6
ベトナムドン (VND)	22625 ~ 23164	22650	23250	23150	22800	22600	22650
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	69.2199 ~ 78.0400	78.0115	74.0	75.0	77.0	75.0	79.0
南アフリカランド (ZAR)	13.4122 ~ 16.3668	15.4730	16.5	17.0	16.3	17.2	16.7
トルコリラ (TRY)	6.8974 ~ 18.3633	13.6063	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5
ラテンアメリカ							
ブラジルレアル (BRL)	4.8942 ~ 5.8789	5.4105	5.53	5.60	5.85	5.70	5.80
メキシコペソ (MXN)	19.5494 ~ 22.1550	20.7601	20.5	20.6	20.8	21.0	21.2
対円							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	15.731 ~ 18.070	18.117	17.98	18.06	18.15	18.22	18.32
香港ドル (HKD)	13.233 ~ 14.813	14.807	14.87	14.98	15.09	15.20	15.31
インドルピー (INR)	1.402 ~ 1.553	1.533	1.52	1.54	1.58	1.60	1.64
インドネシアルピア (100IDR)	0.732 ~ 0.815	0.802	0.797	0.793	0.819	0.835	0.851
韓国ウォン (100KRW)	9.210 ~ 9.910	9.590	9.67	9.67	9.67	9.67	9.68
マレーシアリング (MYR)	25.548 ~ 27.599	27.368	27.42	27.73	28.16	28.54	28.99
フィリピンペソ (PHP)	2.136 ~ 2.310	2.236	2.24	2.28	2.32	2.38	2.40
シンガポールドル (SGD)	77.79 ~ 85.29	85.24	84.06	85.40	87.41	89.47	90.23
台湾ドル (TWD)	3.655 ~ 4.153	4.140	4.19	4.21	4.21	4.22	4.23
タイバーツ (THB)	3.264 ~ 3.561	3.463	3.41	3.46	3.58	3.72	3.80
ベトナムドン (10000VND)	0.4446 ~ 0.5089	0.5061	0.50	0.51	0.52	0.53	0.53
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	1.364 ~ 1.647	1.476	1.57	1.56	1.53	1.59	1.52
南アフリカランド (ZAR)	6.657 ~ 8.181	7.455	7.03	6.88	7.24	6.92	7.19
トルコリラ (TRY)	6.170 ~ 15.265	8.456	9.28	9.00	8.74	8.50	8.28
ラテンアメリカ							
ブラジルレアル (BRL)	18.478 ~ 22.632	21.329	20.98	20.89	20.17	20.88	20.69
メキシコペソ (MXN)	5.018 ~ 5.667	5.556	5.66	5.68	5.67	5.67	5.66

注: 1. 実績の欄は 2021 年 12 月 31 日まで。SPOT は 1 月 28 日の 7 時 45 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。